

日本統治下における朝鮮の労働経済*

尾 高 煌 之 助

1. 問題の所在

古来、朝鮮民族は、地理的にわが国と最も近い隣人として、文化の伝来の上でも、社会経済的な往来の上でも、日本民族ときわめて近い位置にあった。ところが残念なことに、日本人が朝鮮文化一般について知るところはまことに少ない。それだけではない。現代の日本人が、いまなお朝鮮人に対して差別の意識をもっているのは紛れもない社会的現実である¹⁾。これらの事情は、言うまでもなく改められなくてはならぬ。だが、現在は、過去の遺産の中から醸成される。だから、現代を理解するためには、どうしても過去をふりかえるところから始めなくてはならない。現在と未来とを主体的に考えようとするところにこそ、史的分析の意味があるというゆえんである。ところが、

* 本論文は、昭和49年度文部省科学研究費(一般研究B)「戦前期日本における海外経済活動の統計的研究」(代表、溝口敏行)による共同研究の成果の一部である。

この研究は、筆者が1969年以来折りにふれて手がけてきたもので、その過程で多くの方々のごやっかいになった。まず一橋大学所蔵の図書資料(大学附属図書館、同経済研究所資料係、及び同日本経済統計文献センターに分蔵)をひろく利用できたことは、最も基本的な強みであった。種々の計算は、同大学経済研究所統計係と電子計算機室の諸氏をわずらわしたが、資料の検討と計算の一部には、筆者がハーヴァード大学東アジア研究センターに滞在中、同センターの援助を得て実施したところもある。また、以下の論述は、一橋大学経済研究所定例研究会でのレポートにもとづいているが、研究会の席上、報告者に対して多くの有益なコメントが与えられた。これらのすべてに対し、感謝の意を表したい。ただし、言うまでもなく、この論文にあり得べき誤りはすべて筆者の責任に帰属するものである。

1) 本山幸彦教授の教示によれば、わが国民の朝鮮に対する差別感とは、起源的にそう古いものではなく、明治維新以後政治的に作り出されたものである。

日本統治下におかれた朝鮮経済の実証分析は、ほんの緒に就いたばかりである。われわれが、ここで過去の出来ごとを系統的に吟味し、整理しておくことには、社会的にも文化的にもきわめて大きな意義があると言わなくてはならない。

もちろん、歴史的な経緯を思うと、両民族の間でもつれた糸をほぐすのは簡単ではないだろう。筆者といえどもその点にいささかの幻想を抱く者ではない。両者の間に好ましい関係を作り出すためには、おそらくわれわれは生みの苦しみを一回ならず経なければならぬであろう。しかし、そうであればあるだけ、史実を客観的に分析しておくことが必要である。そこで以下では、上記の問題意識のもとに、筆者が実施しつつある戦前期朝鮮の労働市場の実証分析の成果の中から、いくつかの問題を選び、中間報告を行なうことにしたい²⁾。

さて、日本統治下における朝鮮の経済発展については、以前からいくつかの主張がなされてきた。いま、それらのうち、労働市場と縁の深いものを列挙してみると、例えば次のごとくである。

(A) 日本政府は、列強のアジア進出の向うを張って、1910年ようやく日韓併合にこぎつけたのではあるが、資本形成が未だ充分でなかった日本工業界は、海外投資の場を積極的に求めるには至っていなかった。したがって朝鮮は、一方では日本に対する原料と食糧の補給地であり、他方では日本軽工業製品の捌け口とみなされた³⁾。

2) 紙数の制約があるので、推計の手続きや詳しい統計表等はここではすべて省略する。分析の詳細は、いずれ時宜を得て公けにしたいと思う。

3) 日韓併合をめぐる事情の説明は、隅谷[18]が解り易い。

(B)特に、米騒動(1918)以降、低米価政策の一環として、米生産地としての朝鮮の重要性が増大した⁴⁾。米増産運動が活発に行なわれたのはこのためである。だが、制度的には、農民は強力な地主のもとで、従来からの小作料(物納)の重圧にあえいだ⁵⁾。

(C)かくて、朝鮮における日本の経済支配は、すぐれてモノ・カルチュア的であった。特に、領有の初期にあっては、朝鮮で製造会社を興すには政府の許可を要し(「会社令」)、また日本と朝鮮との間の貿易に対しては関税が課せられた。これらの制限は1920年に撤廃されたが、時あたかも米増産運動たけなわであり、商工業の活動はふるわなかった⁶⁾。

(D)本格的な工業化の端緒は、満州事変(1931)に求められる。1929年に始まる大恐慌と、1930年の日本の大豊作の結果、農作物価格は大幅な低落を経験し、その余波をあげて朝鮮米増産運動はストップをかけられた。他方、「流域変更方式」の成功によって、北朝鮮の水力発電が可能となり、北部を中心として重化学工業が興隆する。朝鮮は、今や大陸経営の基地として、軍事的にも重要性を帯びることになった⁷⁾。

(E)この間、朝鮮の農村は終始過剰労働のプールを構成し、工業の未発達のため他に就業機会の無い農民達は、きわめて低い生活水準に甘んじなくてはならなかった。「朝鮮人は米を移出し、自分達は粟を喰っていた」と言われるとおりである⁸⁾。日本へも、職を求めて多くの朝鮮

人労働者が流出した(1935年の日本在留朝鮮人口は約63万と言われるが⁹⁾、事実はいっと多かつたのではあるまいか)。これに対応して、工業労働者の生活も苦しかった。朝鮮人労働者と在朝鮮日本人労働者との間には、当然大きな所得格差を生じた¹⁰⁾。

これらの諸説をくまなく検討することは出来ない。ここでは話を労働市場にしぼり、工業化の立ち遅れ(A, C, D)と生活水準の停滞(B, E)との2点について、実証的吟味を加えよう。以下ではまず資料の性格について簡単に述べ、次いで雇用、賃金、及び生産性の動向をそれぞれさぐることにする。

2. 資料批判の必要性

筆者が主として準拠した資料は、『朝鮮総督府統計年報』である。この資料は、ちょうど『大日本帝国統計年鑑』や『台湾総督府統計書』に対応するもので、土地、人口に始まり、監獄や財政に至る各種の統計が網羅的に記載されている。この年報が利用出来るのは、労働関係では1909年から1940年までの32年間である。職業別人口の資料としては、昭和5年の朝鮮国勢調査を活用した。

の減少をみたのであるが、そうかといって他の穀物への代替が進んでいたわけでもない。統計によれば、粟の1人あたり消費量の増加は、同じ期間中わずか7パーセントにとどまり、米消費量の減少を相殺するに到底足るものではなかった(東畑・大川[21], pp. 380-89)。

ただし、朝鮮農業の生産統計によれば、1936年の調査方法改正以降、農業生産高は急増し、それ以前との間に大きなギャップを生じた。このギャップをどう処理するかで、1人あたり農産物消費量の推定は一様ではない(同上書、第8章)。

9) 久間[5], p. 259. なお、同氏の掲げる統計表によれば、日本在留の朝鮮人人口は、1915年から1938年の間に4千から80万へと増加したという。これらの人々は、その5割近くが京阪神地方(京都、大阪、兵庫、岡山)に群居していた。

10) 戦前の朝鮮には、労働者家庭の家計調査は存在しない。たぶん大正中期頃の調査と思われる土木建築協会の調べによれば、同じ煉瓦工の場合、1日あたり平均支出額は朝鮮人1.152円、日本人2.190円であり、エンゲル係数はそれぞれ0.48と0.44であるが、支出額のうち、両者間に最も大きな差が認められるのは食費と住居費とである(山田[22], pp. 456-64)。

4) 戦前朝鮮の農業生産については、東畑・大川[21]、林[16]及び速水[3]を見るのがよい。

5) 農民の窮乏のさまについては、さしあたり高橋[20]第2篇(pp. 159-298)を見よ。時と共に小作農の1戸あたり経営面積は狭小化し、小作契約は不安定で、分益小作の広範な実施のため、一般農民は搾取される傾向にあったと言われる。もちろん、商業資本(精米業者)の圧力も見逃せない(東畑・大川[21]、第4章)。

6,7) 大蔵省管理局[15]、朝鮮篇第5分冊第9章(「産業及経済政策」)、第7分冊第14章(「工業の発達」)などを参照。最近の研究としては韓[7]、小林[9]などがある。

8) 旗田[2]、pp. 211-14. なお、東畑と大川によれば、大正期(1915-19)から昭和初期(1930-32)にかけて、朝鮮人1人あたりの米消費量は約37パーセント

これらのほかに、副次資料として、総督府『朝鮮労働技術統計年報』(1941-43年の3年間のみ存在)、『朝鮮銀行統計月報』¹¹⁾、各地商工会議所の統計年報、それに京城商工会議所『京城に於ける工場調査』(1937, 39, 41, 及び43年版)をも用いた。主として総督府の資料を使ったのは、これが最も容易に入手できるからで、比較検討の結果これが最善のものだと判明したからではない。他に稀観の材料もあるに違いないが、その本格的な探索は後日に期することにしたい¹²⁾。

日本統治下における朝鮮の統計資料は、台湾のそれに比較して、一般に質が落ちるように思われる。例えば、国勢調査にしても、詳細な職業分類別人口が解るのは1930年度だけであるし、筆者が賃金推計の材料とした職種別賃金統計(おそらく農商務省の「諸傭賃銀調」に対応するもの)にしても、そこに採用された職種の数は決して多いとは言えない。また、国勢調査や調査年代の新しい労働技術統計調査を除けば、一体どのような手続きをもって調査が実施され、統計表が作成されたのか、その間の事情が必ずしも明確でないのが通例である。例えば、上述の賃金調査がどのようにして行なわれたのか、総督府統計年報はついに一度も説明するところがない。

さらに、調査対象が一応明らかにされている場合でも、その集計結果を利用するにあたっては細心の注意が肝要である。筆者が製造工業雇用推計の基礎として用いた工場統計は、その注記に「5人以上ノ職工ヲ使用スル設備ヲ有シ又ハ常時5人以上ノ職工ヲ使用スル工場」の調査だとあるので、原則として日本における「工場調査」の方法をそのまま踏襲したものと想像されるが¹³⁾、調査の対象からはずされた小企業や家内工業は、戦前の朝

鮮においては、日本に比べてはるかに重要な地位を占めていたと考えられる。事実、1930年代の終りにあっても、いわゆる家内制工業の生産が全製造業生産額に占める割合は約3割を下らなかった(第1表)。このことを考えるならば、朝鮮工場統計の対象とした工場は概して上層部に偏しており、それが伝えてくれる諸情報にも重大な限界があると言わなくてはならない。

第1表 生産様式別に見た工業生産額の構成

年	民営工場	官営工場	家内工場 ¹⁾
1936	61%	8%	31%
1937	67	6	27
1938	69	6	25
1939	73	5	22

(注) 1) 職工5人未満の規模; 自家消費部分を含む。

(資料) 朝鮮銀行調査部『昭和14年(1939年)工業額を中心とする朝鮮工業概観』による(大蔵省管理局[15]、朝鮮編第六分冊第14章、p.30より引用)。

一步進んでは、統計数値そのものの信憑性についても、これに疑いをはさむ余地がある。一例をあげると、農業生産高は役人の業績を鼓吹する目的から過大に、逆に工業生産高は工場主が税負担を忌避する動機から過少に報告される傾向ありとの説があるくらいである¹⁴⁾。もっとも、グラジダンゼフによれば、工業統計に関する限り、1922年以降の数字はほぼ信頼してさしつかえないだろうとのことである¹⁵⁾。技術的にみても、工場統計や賃金調査等には、少なくとも1920年と1929年との2回にわたって、調査方法に改訂が加えられたと思われるふしがあり¹⁶⁾、特に1920年の場合は、調査結果に無視し得ない影響をもたらしたのではないかと想像される。このような推測がもし正しければ、戦前期における政府統計を利用して分析

14) 高橋[20], pp.104-05.

15) Grajdanzev[1], p.149.

16) [例1]「工場調査」の統計表は、1920年にその表章方式を変更しており、1919年の数字との接続も(心なしに)ゴチャないように見受けられる。

[例2] 職種別賃金統計表は、1926年から数回にわたって著しく簡素化され、それ迄掲載されていたいくつかの工業的職種(例えば、鋳力トタン職など)が、この年以降調査対象から外されるに至った。

[例3] 『朝鮮総督府統計年報』の1929, 1930両年版は、1929年の「工場調査」を2度にわたって掲載しており、しかもそれらの結果表の内容は必ずしも同一ではない。

11) 創刊1926年1月。ただし、1910年5月から1925年3月までは、『朝鮮銀行月報』と題して刊行。

12) 実際問題としては、総督府以外の調査から良質の時系列(ないしクロス・セクション)データが発見される可能性は非常に少ない。

13) さらに、大正元年以前の統計表には「従業者十人以上又ハ原動力ヲ有スル工場ニ就キ調査ス」と注記してあるのをみれば、明治年間の同調査は、農商務統計に記載の工場調査の方式にのっとったものだと想像される。

第2表 1930年の就業構造(男子): 国調と戸口調査の比較

	総 計	有業者数	農 業	水産業	鉱 業	工 業	商 業	交通業	公務・自由業	家事使用人	その他の有業者	無業者数
A 国勢調査実数(千人)	10,764	6,443	5,044	100	33	304	345	105	164	29	319	4,321
B 同上, 有業者構成比	—	0.999	0.783	0.015	0.005	0.047	0.054	0.016	0.025	0.004	0.050	—
C 戸口調査実数(千人)	10,320	6,427	5,168	110	—	174	458	—	213	—	304	3,893
D $6,427 \times B^{1)}$ (千人)	—	6,427	5,031	100	33	303	344	105	163	29	319	—
E C-D ²⁾ (千人)	—	0	137	10	△33	△129	114	△105	50	△29	△15	—

(注) 1) 第D行の計算は、第B行の比率を5桁まで求め(ただし、第A行の1位までの原数字にもとづいて計算)、その値を第C行の原数字に乗じて求めたものである。この表に掲げた数値をそのまま使用して計算しても、第D行の値は得られない。

2) △印は負値を表わす。

(資料) 『昭和五年朝鮮国勢調査報告』全鮮編第2巻(京城, 1935)及び『昭和五年朝鮮総督府統計年報』(京城, 1932)。

を行なうためには、詳細な資料批判の手続きが要請されることになる。

以上要するに、日本統治下の朝鮮経済に関する統計資料は、その意味づけを明確にするためにも、充分の注意をもって利用する必要がある。以下報告する作業は、出来るだけあり得べき統計の限界にも眼をむけて、その弱점에留意しつつ実行したものであるけれども、時間に限りがあることでもあり、資料批判に完璧を期したものだとは言いがたい¹⁷⁾。また、資料の不足を補なうため、かなり大胆な仮定をおいて作業を進めたところもある。いづれにしても、基礎データの性格やその取り扱いによっては、分析結果の解釈に無視し得ない相違を生むこともある。これは、実証研究にはいつでもつきものの悩みであるが、朝鮮データの弱点を鑑み、特に明確に留保をつけておく必要を感ずるのである。

3. 雇用統計の諸相

朝鮮の雇用動向を探る最も手近な資料としてわれわれが利用したのは、国勢調査、現住戸口調査、工場統計、及び鉱山統計の4種類である。このうち、第2者と第3者は『朝鮮総督府統計年報』、最後のものは『本邦鉱業の趨勢』(商工省鉱山局)による。前2者は全土を網羅した全数調査であるところに強みがあり、後2者は、その対象が特殊であるかわりに、鉱工業に関してかなり立ち入った吟味を行なえるという長所を持つ。

国勢調査は、人口の動向を知る上で最も基本的

な統計であり、それだけにその調査方法や集計法についても詳細がわかっている点で貴重である。だが、時系列的観察を行なうにはもちろん適しない。この欠陥を補なうために誰でもがまず考えるのは現住戸口調査であろう。国勢調査については既に公けにされた研究書もあるので¹⁸⁾、今は1930年の国勢調査(10月1日現在)と同年の戸口調査(年末値)とを相互につき合せ、その異同を概観してみることにする。第2表はその作業を、男子(人種合計)についてだけ示したものである。

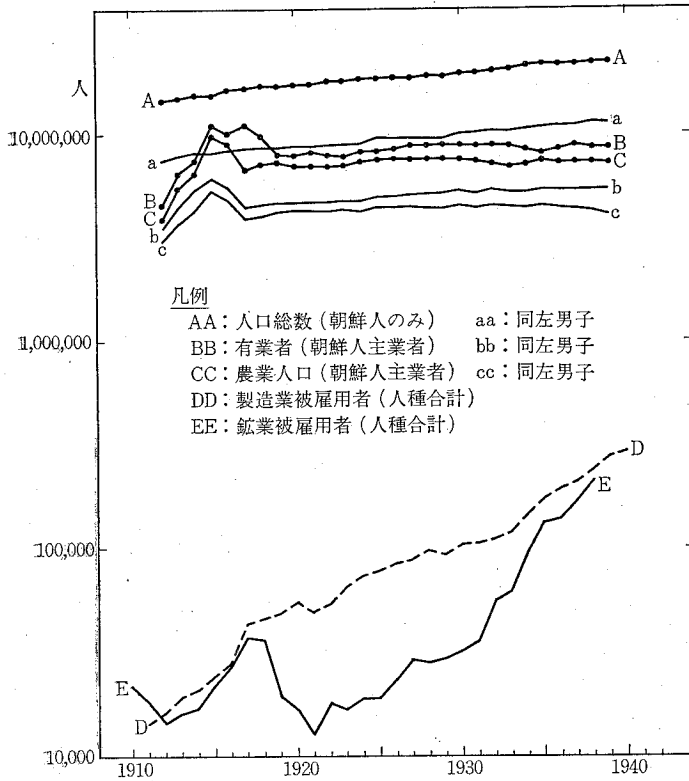
ここでまず注目したいのは、人口総計、有業者数のそれぞれが、両調査の間で比較的よい合致を見せていることである。それに比べると、無業者数における相互の隔たりは比率にして大きく、両調査間における概念の差や統計誤差などは、無業者の範疇に含まれるものと推察される。

ところが、第2表によれば、有業者の産業間配分に関しては、これら2つの調査の間には、きわめて大きな差があると言わなければならない。この差はどこから生じたのだろうか。この問題に探りをいれる目的で、試みに国勢調査(1930年)の有業者構成比(B、ただし「本業者」のみ)をもとにして、現住戸口調査(1930年)の男子有業者総数(「主業者」と「其ノ他ノ業務ヲ有スル者」との合計)を各産業にふりわけてみると、第2表の第D行が得られる。この行の値と、戸口調査の実際値との差を求めたのが同じく第E行である。農業と商業とでは余剰が、鉱工業では不足が生ずることが直ちにわかる。ここで仮りに、農業及び商業における余剰労働力は鉱工業及び交通業に従事し

17) 諸統計資料の背景や調査方法等に関する書誌的な検討は、別途これを実行する必要がある。目下、松田芳郎助教授がその作業を試みておられるので、遠からずその成果のあがることが期待される。

18) 例えば、金[8]、第1~2章。なお、日本統治下の朝鮮のセンサスは、都合5回(1925, 1930, 1935, 1940, 及び1944)実施された。

第1図 人口と就業者数の趨勢



ていたものと仮定すると、双方の過不足はほぼ完全に相殺される。同様に、公務・自由業に見られる過剰分は、家事使用人その他の有業者における不足分に大体見合う大きさである。同様の関係は、女子についてもこれを見出すことが出来る。もちろん、このような対応が見かけ上成立したからといって、それによって戸口調査の資料的妥当性が立証されたわけではない。けれども、農家と商家(特に前者)における戸主以外の家族構成員(等)が、鉱工業の新たな展開を支える労働力の多くの部分を提供したというのは、日本経済の経験に照らしても、充分ありそうなことである。事実、戸口調査によれば、農村に居住する者で「其ノ他ノ業務ヲ有スル者」の数は毎年急激に減少している。新しい産業が年々必要とする労働力が主としてこのグループから調達されたとしても格別不思議はない¹⁹⁾。

このように考えてくると、国勢調査と戸口調査との間の相違を理解する鍵は、1つには調査方法の差に、2つには戸口調査にいうところの「主業者」と「其ノ他ノ業務ヲ有スル者」という概念の内容に求められる²⁰⁾。すなわち、現住戸口調査にあつては、その観察単位は個々の世帯であり、したがってその産業分類が問題としたのも、主として戸主の所属であった。だから、仮りに、ある農家世帯の構成員甲が非農の職業に就いていた場合でも、甲は「農業」の項目に分類され、ただ「其ノ他ノ業務」というレッテルを貼られたものと考えられる。したがって、戸口調査は、国勢調査との相違にも拘わらず、もしこれに適切な修正を施すならば、時系列分析に耐える内容を持つと判断される²¹⁾。

以上の系として解ることだが、戸口調査で「工業人口」と分類された数値は、工業に従事する戸主とその家族のうちの有業者だけであり、他

の産業の非戸主で工業的職業に従事している人々を含んでいないことになる²²⁾。だから、戸口調査の数字をそのまま使って工業人口比率を求めた場合には、工業化の度合が不当に過少評価される危険があると言ってよい²³⁾。

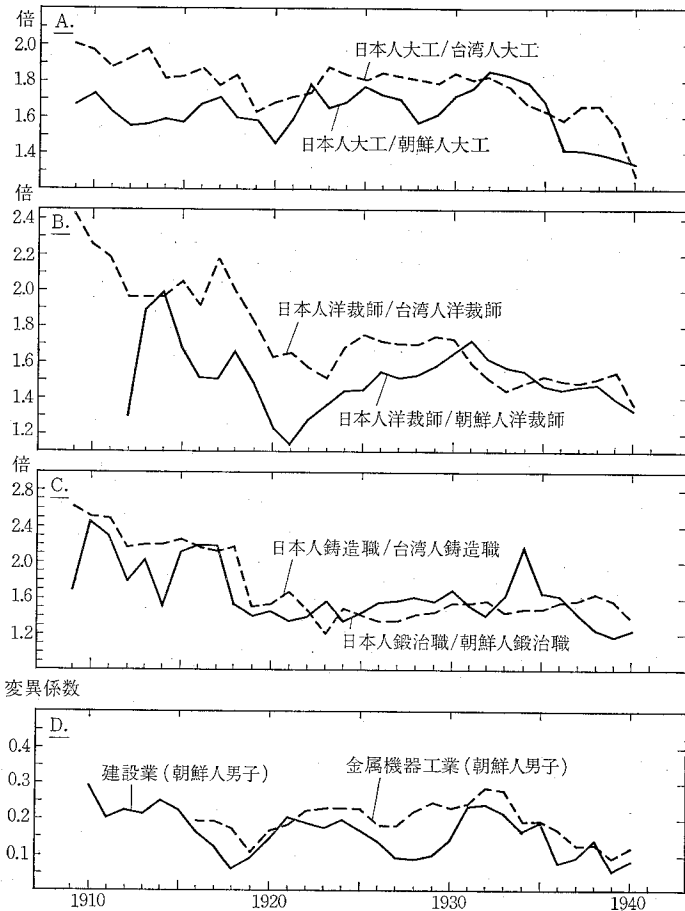
19) ちなみに、このような減少の趨勢的傾向は、他の産業では認められない。

20) このほかに第3の可能性として、戸口調査の統計的信憑性を疑うことも出来よう。だが、筆者はこの立場を採らない。もちろん、戸口調査には国勢調査ほどの正確さを期待出来ないだろう。しかし、おそらくは警察が戸口調査業務を担当したことを考えると(この点梅村又次教授のご教示に負う)、その結果が全く信頼に値せぬものとは思われない。

21) ただし、戸口調査から求めた有業率の動きには、理解に苦しむ点が発見される。この点を含め、戸口調査統計の一層の吟味は、別途実施する予定である。

22) 「工業人口」の分類中には、工業戸主の家族で非工業的職業に就いている者も当然含まれているわけであるが、そのウェイトは相対的に小さいであろう。

第2図 賃金の人種間格差(A~C)と地域間格差(D)



以上に見たような問題点を踏まえた上で、いま戸口調査から得た朝鮮人総人口、有業人口(「主業者」のみ)、及び農家戸数人口(農業主業者数)の動きを図示すれば第1図のごとくである。1910年頃、有業人口、農家戸数共に急上昇しているが、あるいはこれは統計調査上問題のある数字かもしれない。そこで初めの6年間を別にすると、全期間を通じて、農家戸数は非常に安定していることがわかる。農業を主力とする経済として、これは当然のことである。

これに対し、工場制生産の発達を知る手がかりとして、第1図下方に、鉱業及び工場調査による雇用者(employees)数を示した(各6月末及び年

末値)。これらは、人種及び男女合計値である。そのうち、製造業の統計は職員と職員の合算値で、ガス・電気業を除き、政府管掌工場を部分的に(恐らく1923-28の6カ年間)含む²⁴⁾。既に述べたように、工場統計は、朝鮮に数多く存在した小規模の企業を網羅しないから、以上2つの統計によって鉱工業雇用数を求めても、その値は国勢調査から得られる鉱工業従業人口のわずか2割強(1930年当時)に達するにすぎない。したがって、これらの数字から朝鮮工業化の総合的な歩みを察するには無理があるが、しかし少なくとも、工場制生産部門における雇用の成長率が、1910年代と1930年代とに相対的に高く、これに対して1920年代にはやや停滞していたことがわかる。言いかえれば、これらの事実は、1920年代において鉱工業部門の発展が沈滞したという仮説を支持するものである。

4. 賃金統計の諸問題

総督府統計年報に記載された戦前期朝鮮の賃金データは、年平均値であって、今回新たに筆者が推計したのは、総督府資料をもとにして各職種毎に7都市(京城、木浦、大邱、釜山、平壤、元山、及び清津)の賃金相場を求め、これを雇用ウェイトによって加重平均したものである。この計算に必要な雇用数には、1930年の国勢調査の結果を利用した。こうして得られた賃金系列は、農業、製造業、建設業、運搬業、屋外人夫業、及びサービス業(理髪業、下男・下女)の6種類にまとめられるが、これらはそれぞれ朝鮮人、日本人

23) 例えば、金[8](p.165)や、Grajdanzev[1](p.79)では、そのような議論が不用意になされている。

24) ここに掲げた製造業雇用数は、産業中分類ごとの雇用をまず求め、そのあとで製造業合計値を計算したものである。公表数字と必ずしも一致しない個所があるのはこのためである。なお、詳細は尾高[12]に譲る。

毎に別々に集計され、また製造業の内部は産業中分類(紡織、金属・機器、窯業[ただし1925年迄]、木材・木製品、食料品、及びその他)に分割することができる²⁵⁾。賃金は、特殊な例(農業労働者のうち一部の地区と下女)を除けば、いずれも男子の1人1日あたり相場を示すものである。これらの系列を作成するにあたって、筆者は、かなう限り日本における長期経済統計(LTES)の作業との対応が容易になるように心がけた²⁶⁾。例えば、製造業賃金の推計法は、原理的にはLTESに収められたA系列(梅村シリーズ)の作成法にのっとったものである²⁷⁾。これは、LTESの作業方式が妥当だというだけでなく、分析結果の相互比較の便宜を考えたからにほかならない。

こうして得られた統計の一部を利用して、まず賃金構造の動きを眺めてみよう。そのために、大工(家作)、洋裁師、および鍛冶職の3職種を選び、朝鮮人と朝鮮在住の日本人との間の賃金格差を計算したのが第2図(パネルA~C)である。同図には、参考のため、同種の職種について、台湾人と台湾存在の日本人との間の賃金相対比をもあわせ掲げた²⁸⁾。これで見ると、職種により、また時期によって需給バランスの状態が異なるため、一概には結論を下し難いけれども、朝鮮においても台湾においても一般に6割程度の格差がある。また、初期には、台湾におけるほうが人種による格差が甚だしかったかのごとくであるが、台湾の賃金相対比率は全体として減少の傾向があるため、1930年代に至ると、両地域の比率は肩を並べるに至っている。初めのうち台湾で相対的に格差が大きいのは、日本からの距離が、朝鮮のそれに比しては

るかに長いという事情のせいもあったかもしれない。いずれにしても、これらの職種に関する限り、朝鮮におけるほうが台湾におけるよりも人種間格差が大きいとは言えない。

経済発展の初期の段階では、経済指標の地域間格差が重要である。そこで次に、金属・機器製造業と建設業とについて、賃金統計が依拠する7都市間の格差を調べてみた。第2図パネルDはその結果を示したものである。ここで格差の指標としたのは変異係数である²⁹⁾。明らかに、格差は景気の上下と逆行して動く事実がここでも改めて確認される。

さて次に、朝鮮労働者の生活水準の高さを検討しよう。ここでその判定の標準とするのは実質賃金の動きである。戦前期朝鮮の個人消費支出を推計するのに未だ困難があり³⁰⁾、また既述のように農業生産統計にも問題のある状況では、生活水準を測定する材料として、賃金統計がことさら重要である。そこでここでは、筆者の推計した賃金諸系列の中から、製造業総合賃金(ただし窯業を除く)、農林水産業賃金、及び屋外人夫賃金(いずれも男子1日1人あたり)の3系列を選び、このそれぞれを溝口生計費指数(CPI)で除して、実質賃金系列を作成した³¹⁾。その結果は第3図(パネルA, B)に示してある。いずれの系列も、1910年代の後半急激な上昇を記録しているのは共通であるが、その後製造業賃金が1931年迄緩やかな上昇を継続しているのに対し、他の2系列は全般的に見て低下の傾向にあるのが対照的である。

まず農林水産業賃金の動きを見よう。戦前の朝鮮では農業労働者が数多く存在した³²⁾。これは貧しい小作農が、生活に必要な資を得るためには大農のもとで労働サービスを売らざるを得なかったからである。非農業では就業機会が限られていたので、農業労働以外の途を探すとすれば日本や外地への移住を考えざるを得ないことが多かった。

25) 以上のほかに官業の賃金も独立に推計したが、ここでは報告から省略する。

26) 大川ほか[14]、第9章を参照。なお、筆者の賃金推計方法の詳細については、尾高[12]を参照されたい。

27) 大川ほか[14]、pp.104-06, 243-45。

28) 台湾のデータは、筆者の未公刊ワーク・シートによるもので、台北、新竹、台中、台南、高雄、台東、及び花蓮港の7市賃金の加重平均(1930年国勢調査ウェイト)である。データの性格、推計法は共に朝鮮と同一である。推計方法の概略は、尾高[13]、p.186ff.で説明した。

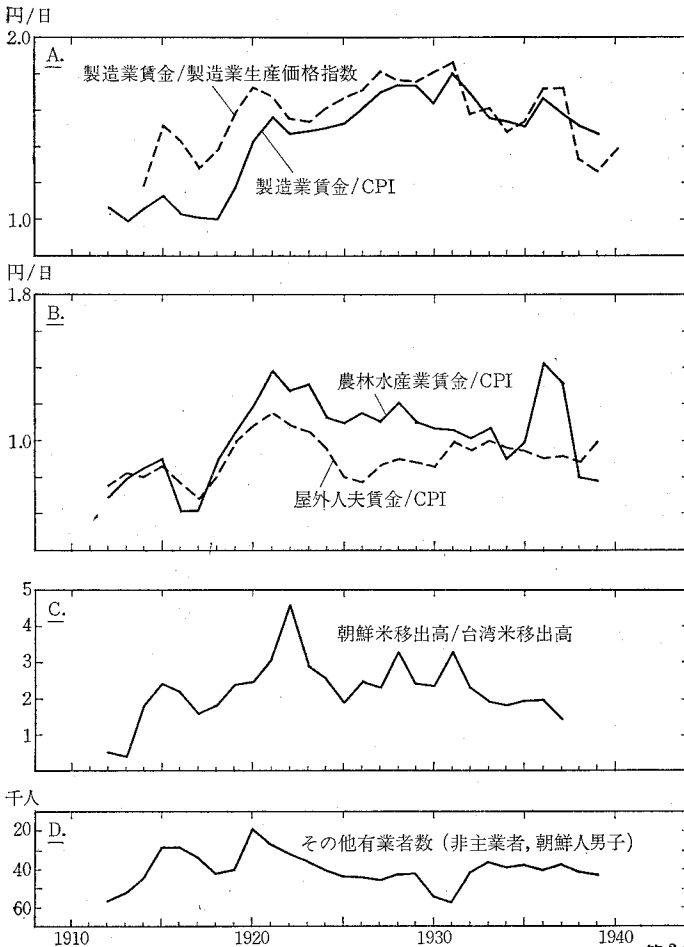
29) 各地の相場間のバラツキを観察するという趣旨から、ウェイトを付さないで計算したものである。

30) 溝口[10]、第5章参照。

31) CPIは、溝口[10]第1章による。この指数は、京城市を対象とするものである。

32) 例えば、高橋[20]、pp.180-86を見よ。

第3図 実質賃金の動向(朝鮮人男子, 1934/36年価格)及び関連指標



年代以降は、台湾における農業技術の進歩を反映して、台湾米の単価も低位に抑えられた(第3表)。この結果、朝鮮から日本への米の移出も、1920-30年代には、台湾からのそれに比べて伸び悩むことになる(第3図パネルCを参照)³⁴⁾。このような外的状況が、朝鮮農民の生活水準を、1920年代以降悪化させた一つの原因と考えられるのである³⁵⁾。

ところで、第3図Aに掲げた製造業実質賃金の推計結果は、過去における諸研究が示すところと完全には整合的でない。例えば、最近力作を発表された劉奉哲氏の研究によれば、同一の時期における実質賃金の動きは、第3図AよりはむしろBの2系列のパターンに類似している。ただ、その最高水準は1931年にあり(この点は第3図Aと同様)、しかも1935年以降の実質賃金は1910年のそれを下まわるという結果が導かれているのである³⁶⁾。

劉氏とわれわれとの結果の相違は、賃金データ及び物価データ双方の取

第3表 朝鮮米と台湾米の単価比較例(玄米)

	(1) 朝鮮米 (大阪)	(2) 台湾米 (神戸)	(3) (1) (2)
1914-16 平均	円/石 11.92	円/石 11.44	1.042
1922-24 "	32.11	19.19	1.673
1934-36 "	28.18	24.16	1.164

(資料) 第1,2行は朝日新聞社『日本経済統計総覧』(東京, 1930年), pp.1169-70, 第3行は台湾総督府米穀局『台湾米穀要覧』, 昭和14年版, pp.114-17による。

いずれにせよ、農業労働者の占める比重は、日本農業とは比べものにならない位大きい。したがって、農業賃金の値を云々することは、十分に意味のあることなのである。

第1次産業の実質賃金が1920年を山としてそれ以後低下の傾向を見せているのは、溝口氏によれば、朝鮮・台湾・日本の3者相互間における農業生産物の流れを考えることによって説明できる³³⁾。朝鮮が日本に併合されて以来1922年迄は、台湾米に比べて低廉な朝鮮の輸移出が伸び、朝鮮の米価は相対的に急上昇した。これに反し、1920

34) 第2図Cは、溝口氏の仮説にならって描いてみたもので、資料は台湾総督府米穀局『台湾米穀要覧』昭和14年版(p.61)及び菱本[6](pp.678-79)による。

35) 第3図Bの農林水産業実質賃金が、同図Cとよく似た動きをしているのに注目されたい。なお、農夫賃金は1935年迄しか得られず、1936年以降は漁夫の賃金のみを内容とするので、この時期の農林水産業実質賃金は参考資料の域を出るものではない。

36) 劉[17], pp.467-70.

33) 溝口[10], 第2章。

第4表 工場労働者賃金調査の比較(朝鮮人男子)

(円/日)

年	(1) 総督府調	(2) 京城商工 会議所調	(3) 労働技術 統計調査	(4) 総督府学 務局調	(5) 尾高推計 (製造業)	(6) 参考:屋外 人夫賃金	(7) 参考:鉄道 工場賃金
1929	1.00	—	—	—	2.07	1.04	1.79
1931	0.93	—	—	0.85	1.66	0.91	1.78
1933	0.92	—	—	—	1.46	0.93	—
1934	0.90	—	—	—	1.48	0.91	—
1935	0.90	0.99	—	—	1.54	0.95	—
1936	0.94*	—	—	—	1.75	0.95	1.81
1937	—	1.05	—	—	1.83	1.04	—
1939	—	1.58	—	—	2.09	1.41	—
1941	—	1.84	—	—	—	—	—
1942	—	—	1.84	—	—	—	—

(注) * 10-12月のみ。

(資料) (1) 「50人以上の従業者を有する選定工場につき総督府調査」, 鈴木 [19], p. 298 による。

(2) 『京城に於ける工場調査』, 1935, 37, 39, 41年版より集計。民間工場のうち、常時雇用人5人以上のもの全部と、5人未満でも年産額5千円以上のものを含む。

(3) 『朝鮮労働技術統計調査結果報告書』昭和17年度(縮刷版)より集計。民間のみ、労働者30人以上の事業者のみ。

(4) 総督府学務局「工場及鉱山に於ける労働状況調査」, 姫野 [4], p. 302 による。

(5)~(7) 尾高 [12], pp. 63, 110, 123 による。

り扱いの差に起因するものである。この点の理解は、生活水準の議論を進めるにあたってきわめて重要であるから、煩を厭わず、技術的な説明を付け加えておこう。

まず、物価指数であるが、劉氏の使われた指数は朝鮮銀行の作成にかかる京城商品価格指数の単純平均で、卸売物価の性格を濃く持ったものと察せられる³⁷⁾。ところが、どのような物価指数を採用するかによって、推計の結果には著しい相違を生じ得る。例えば、第3図パネルA中に描かれた点線は、製造業貨幣賃金を、製造業生産価格指数で除したもので³⁸⁾、「企業家の眼から見た」実質賃金を表現している。明らかに、この観点から見ると、1910年代から31年にかけての労働費用の上昇は、労働者の立場から見た実収入の動きから判断される程には激烈でなかったことになる。この一例でも解るように、物価指数の選択はきわめて重大なものである。溝口生計費指数は、現存の本格的なCPIとして唯一のものであるから、朝鮮銀行指数よりは、むしろ溝口指数が使われるべきである。

37) 例えば、1939年6月分の『朝鮮銀行統計月報』により、「京城重要物価」表(p. 15)の単価を、「京城卸売物価調」表(p. 16)と比較してみると、双方に共通の商品については単価もまた全く同一である。

38) 工業生産物価格指数は、溝口 [10], 第3章で算出されたものを利用した。

次に、貨幣賃金についても、劉氏は朝鮮銀行の指数を採択しておられるが³⁹⁾、このデータには少なくとも次の4つの欠陥がある。

- (i) 朝鮮人・日本人こみであること、
- (ii) 職種別賃金データがもとになっており、その限り筆者の利用した資料と性格的に同一であるが、採択職種数が総督府調査よりもやや少なく、また各職種別系列の算術平均によって総合指数としたにすぎないこと、
- (iii) 対象が京城に限られ、必ずしも全朝鮮の賃金傾向を代表しないこと⁴⁰⁾、及び
- (iv) 月次データが得られる反面、統計表によっては同一月の数値が異なって報告されている場合が散見され、資料の信頼性を点検する必要があること。

以上から判断するなら、少なくとも現在の時点では、われわれの得た新賃金推計に準拠することが望ましい。

それならば、1920年以降、製造業賃金の動き(第3図A)が他の2系列(同図B)と著しく異なるのをどう説明すべきであろうか。この点を解明す

39) その全貌は、例えば、全国経済調査機関連合会朝鮮支部編『朝鮮経済年報』昭和14年版(東京, 1939)付属統計表 p. 40 に掲載されている。

40) 劉氏の貨幣賃金指数が1920年代に筆者のそれを大幅に上まわる一因は、地域格差にあるのではなかろうか。

るためには、筆者の推計した製造業賃金の性格を吟味してみる必要がある。そこで、その一つの手がかりとして、われわれのデータとは独立の実地調査を使って、製造工業の貨幣賃金水準を相互に比較してみよう。幸い、1930年から40年にかけて、いくつかの工場調査が行なわれ、そこから製造業における男子平均賃金額を知ることができるので、その値と、われわれの得た製造業平均賃金とを比較することが可能である。第4表はその比較を実施したものであるが、筆者の指数は他の資料の数値をはるかに上まわっている。これらの工場調査が、相対的に規模の大きな工場だけを対象としていることを思うならば、この結果は非常に重要だと言わざるを得ない。尾高指数よりも水準の高いのは、僅かに鉄道工場の賃金があるだけであるが、鉄道工場は官営工場であり、雇用者中に日本人労働者も多く⁴¹⁾、熟練工の占める割合も少なくなかったであろうから、工場調査としてはむしろ例外に属するといえよう。してみれば、われわれの推計した製造業賃金は、その資料的性格からいっても、上層部熟練労働者の賃金を代表するものだと考えてよいのではなかるうか⁴²⁾。熟練労働者の賃金は相対的に下方硬直性が強いことは、他国(日本を含めて)の経験から確認された事実であるから、われわれの指数が1920年代に他の賃金系列に比べてはるかに高い水準にあり、その結果として大きな賃金格差が生じたのも、この指数の基本的な性格のしからしめたところなのである。

41) 1930年の総職工数、1,747名のうち、541名は日本人であった(尾高[12], p. 63)。

42) 日本の場合も、原理的には同様のことを言うことができる。すなわち、大川ほか[14]に報告されている賃金諸系列のうち、職業別賃金データにもとづく系列(同書ではA系列と呼ばれている)は、工場統計に依拠する系列(C系列)に比べて、相対的に高めの数値を与えるのではないかと予想される。実際、両系列の間には、期待された通りの関係があるが、ただその差は大きくない。のみならず、A・C間の開差は、男子に関する限り、1920年以降には解消したように見える(同書, p. 118参照)。なお、この最後の点は、恐らくこの時期に日本労働市場が経験した一つの構造変動と関連がある(尾高[11]を参照)。

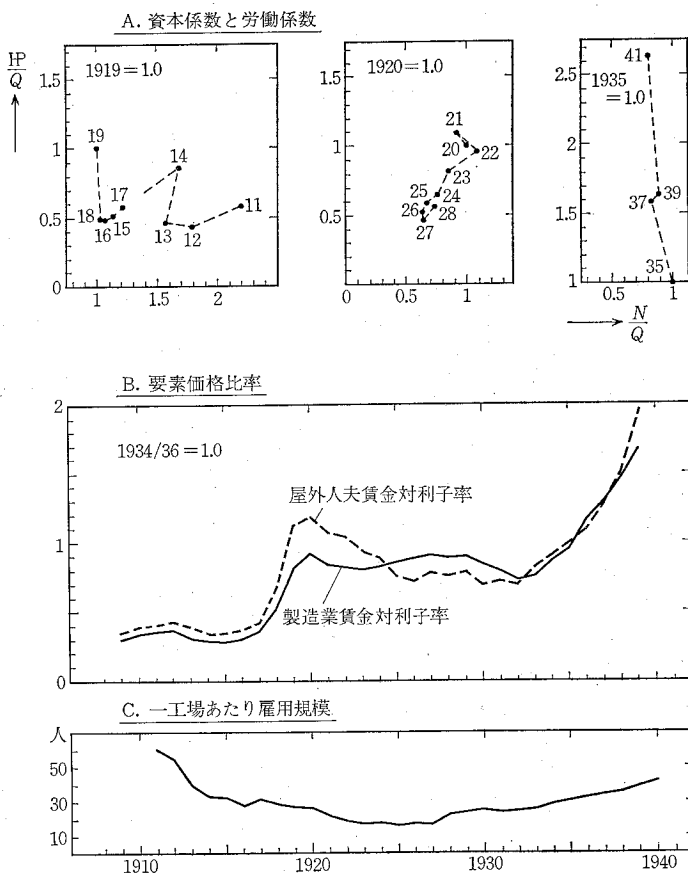
われわれの製造業賃金系列を以上のように位置づけてよいとすれば、一般工場労働者の賃金水準はどの辺りにあったと考えればよいのだろうか。この間に対してヒントを与えてくれるのは、屋外人夫(男子)の賃金である(第4表)。明らかに、屋外人夫の賃金は、一般工場の平均水準とほぼ同列である。しかも、1930年の国勢調査で、自分の職業が日傭労働者だと答えた人が約35万人あったこと、この数は同年における工業就業者数の約6割にも及ぶこと、を思い合わせるならば、屋外人夫の賃金は、製造業における未(ないし半)熟練労働者の1日あたり所得水準をほぼ正確に伝えるものと言ってよいのであるまいか。製造業全体の平均賃金水準は、たぶん製造業賃金系列と屋外人夫賃金系列との中間に位したものと推察される。

このように考えてよいとするなら、工場労働者の生活水準の動向を、屋外人夫の実質賃金から推し量ってもよいであろう。そこで第3図のパネルBをもう一度眺めると、(a)1910年から40年までの30年間にわたって、実質賃金には上下の循環的なゆれはあったが、趨勢としての上昇はなく、1921年以後はむしろ下降傾向にあったこと、(b)しかしながら、1930年代後半の実質賃金が1910年代の水準を下まわったと言うとすれば、それはやや誇張の感を免がれないこと、の2点を結論づけることができる。

ところで、製造業賃金を代表するものとしての屋外人夫の実質賃金系列には、この他にも注目すべき特色がある。まず第1に、その水準がせいぜい農業賃金と同等か、あるいはそれ以下だったことである。言いかえるなら、熟練工の賃金はともかくとして、工業一般の賃金は農業労働者離農の誘因とはなり得なかったことになる。それどころか、人びとは、工場で働くよりはむしろ農村で職を得たいと考えたに違いない。これは、日本の経験とは正反対である。

第2に、屋外人夫の実質賃金の動きは、たまたま現住戸口調査に記載の「ソノ他ノ有業者」のうち、「其ノ他ノ業務ヲ有スル者」(朝鮮人男子)の数の動きとよく似ている(第3図パネルD。ただし、上下を逆に作図)。このグループに属する人

第4図 生産係数及び関連指標



法則が貫徹していたのである。

5. 製造業における生産性の動向

以上論じたように、戦前期朝鮮の労働市場では、実質所得水準の持続的な改善はなかった、とみななければならない。これは、日本の経験は言うまでもなく、戦前期台湾の実績とも異なる点である⁴⁴⁾。それならば、賃金と縁の深い資本と労働の平均生産性はどのような動きを示したのだろうか。

話を製造工業に限るならば、上述の疑問に答えるために幾つかの情報を集めることができる。われわれがすでに雇用統計の基礎として用いた工場統計からは、雇用者数(N)だけでなく、名目生産価額と、工場動力の規模(IP, 馬力数)とが求められるからである。そこで、馬力数によって資本設備(K)を代表させることにする。生産性の時間的推移を知るためには、言うまでもなく、生産額を実質化しなくてはならないが、幸いなことに、これも既述の溝口氏による工業生産物価格指数を使うことができる⁴⁵⁾。そこで、この指数を借用

して、工場統計から得られる民間製造工業(ガス・電気業を除く)の実質生産額(Q)を推算した。このデータと、対応する雇用数(N)と資本ストック(K)とを組み合わせれば、資本係数(K/Q)と労働係数(N/Q)とが得られる⁴⁶⁾。第4図のパネルAは、これらの値(指数化して計算)を3つの時期ごとに分けて示したものである⁴⁷⁾。期間を分割したのは、

達は、いちおう有業者ではあっても定職を持つとは限らず、あるいは潜在失業者を代表していたのかもしれない⁴³⁾。もしそうだとすれば、この数を朝鮮人有業者総数(ほぼ一定だが、1931年からは僅かに減少)で除した商は、いわば失業率(広義)の代理変数だともみなされ得よう。このように解釈するなら、屋外人夫の実質賃金は、労働市場の相対的な逼迫度に応じて上下運動を繰り返していたことになる。当然のことながら、ここには市場

43) 仮りに、ある労働者が一つの産業(α)から他の産業(β)へ移動したときに彼の限界労働生産性が増大するとすれば、彼は α においては広義の「潜在失業者」であるという。もちろん、現実には、何らかの理由で例えば過剰人口 α から β への移動が阻害されるために問題が生ずるのである。

44) 溝口 [10], 第1章。

45) 溝口 [10], 第3章。ただし、溝口氏の指数は1914年からしか得られないので、1911-13年の3年間の指数は、筆者の製造業賃金指数の動きに合わせて延長した暫定数字である。

46) この作業は、佐藤和夫教授の戦前期日本工業における生産分析(未発表)にヒントを得て実施したものである。

第2節で指摘したように、1920年に統計調査法の重要な改訂があったかに思われ、したがって全期間を通して一貫した指数を求めるのには問題があると考えたためである。また、残念なことに、馬力数の統計は1929年以降工場統計から消えてしまうので、1930年代の事情を知る材料としては、京城商工会議所『京城に於ける工場調査』(1935, 37, 39, 及び41年の Q , N , IP が得られる)を利用した⁴⁵⁾。

紙面の制約上グラフを省略するが、1920年から20年間の労働生産性(Q/N)の動きを見ると、それがこの期間全体を通じて趨勢的に改善した跡はない。数年間続いて上昇したところもあるが、その後は下降の期間があり、全体として見れば、労働生産性の水準はほぼ一定のように見受けられる。労働者一般の生活水準が停滞したのも、けだし当然というべきである。

ところで、生産技術の選択は、労働サービスと資本サービスとのどちらが相対的に高価であるかによって左右される。そこで、参考のために、製造業における生産要素の相対価格比率を計算した(第4図B)。ここで、労働の価格として用いたのは、製造業賃金を代表する2系列(既述)であり、また資本のレンタル・プライスを近似する変数として利用したのは、普通銀行貸付利率である⁴⁶⁾。

以上の準備のうえで、第4図のパネルAと同じくパネルBとを対比させて観察すると、こ

で3分割した期間のそれぞれで、要素価格比の動きに応じて、異なった2種類の技術選択が行なわれたと解せられる。すなわち、第1期(1911-19)と第3期(1935-41)とは、各々第1次大戦と準戦時態勢下において、労働が相対的に高価になった時期であって、労働を節約する型の技術が好まれた。この結果、資本集約度(K/N)が上昇し⁵⁰⁾、労働生産性は引き上げられたが、そのかわり資本の生産性は低くなった(capital deepening)。これに対し第2期(1920年代)は、要素価格比率がほぼ安定(もしくは僅かに減少)した期間であって、労働と資本双方の効率を同時に改善する型の技術が採択され、したがって資本集約度も一定に留まるか、やや低下したのだと思われる(capital shallowing)。もとよりこれは、現存の資料とその取り扱いの妥当性とを前提としたうえで、観察された事実を矛盾なく解釈する一つの試みにすぎない。しかし、今後工業の発展過程が個別具体的に検討されるならば、この仮説の真偽も、いずれ改めて検証される機会があろう。

最後に、第4図パネルCに示したのは、工場統計に記載された民間工場(ガス・電気業を除く)の平均雇用数を算出したもので、明らかに、1925年頃を底とするU字型のグラフである。この事実と、上記の技術選択の型とを整合的に説明するのは、今後に残された課題の一つとしたい。ただ、あり得る推論として、次のように考えてみてもよいだろう。つまり、1910年代における工場規模の縮小は、丁度日本におけると同様、新しい動力源(モーター)が導入され、小企業の動力化が促されたゆえではないか、ということである。一方、1930年代以降は、朝鮮工業化の本格的開始によって、徐々に規模の経済が指向されるようになったものであろう。

47) 労働生産性(労働係数の逆数、 Q/N)は、溝口氏の工業生産額推計(Q')を利用して計算することもできる。ただ、 Q' は原則的には全工業事業所を含むのに、 N は小経営を対象としない。したがって、これら両者から生産性(Q/N)を定義すると、その分母と分子の間には概念上の不統一が生じる。そこでわれわれは、生産統計としての不充足さは承知の上で、あえて N や K に整合的な数値(Q)を利用することにした。なお、 N は官営工場ぬきの値であり、第1図に描かれた雇用数とはいささか異なっている。

48) ただし、1941年統計は、事務職員雇用数を与えるだけである。そこで、1939年統計から、全雇用数中に占める事務職員の比率を求め、同一の比率が1941年にも適用できるものと仮定して1941年の N を推定した。

49) 利率のデータは、『朝鮮総督府統計年報』に記載の数字を指数化して使用したものである。

50) なお、第4図A中、1914年の値だけ上方に飛び離れているが、もし資本稼働率の修正を施せば、この値は大幅に下方へ動いて、周囲の年とおおよそ肩を並べる資本係数値を示す見込みである(この推定を行なうためには、毎年の鉄道貨物輸送量を、同じく5カ年移動平均値で除した系列を作り、この系列が資本稼働率を近似するものと想定した)。

6. むすび

この論文では、『朝鮮総督府統計年報』を主材料として、筆者が新たに実施した推計結果にもとづき、日本統治下の朝鮮の労働市場について、いくつかの実証的な吟味を行なった。この作業の中から得られた主要な結論は、次の5点にまとめられる。

(1) 戦前期朝鮮の経済統計は、その調査対象、調査方法などについて、必ずしも明瞭でないことがある。また、同一の対象物についても、一見矛盾する結果が報告されていることもある。したがって、基礎統計資料の性格に関して、書誌学的な調査を実施することがぜひとも必要である。

(2) 雇用統計から観察されるのは、戦前期全体を通じて、有業人口中に占める農業主業者の割合が圧倒的に大きくかつ安定していたこと、工場制鉱工業に働く人びとの数は20世紀になって急速に成長してはいるが、1920年以降の10年間には——たぶん米増産運動のあおりで——いったん停滞気味であったこと、そして、工業化が緩慢ながら進行するにつれて、新しい産業への就業者は、伝統的諸産業に従事する戸主以外の人達の間から供給されただろうこと、等である。

(3) 日本統治下の朝鮮においては、戦前の台湾と同じように、異なる人種の間で所得格差の現象が存在した。同一職種に従事する者であっても、日本人であれば、朝鮮人に比べて4割から——甚だしい時には——10割以上もの割増賃金が支払われたこともあった。格差の一部は、もちろん技術の差や労働の質の差に帰せられよう。が、時と共に、この格差も段々と減少する傾向にあったように見える。一方、賃金の地域間格差の変動には、景気変動の波の動きと逆行する傾向が認められた。

(4) 実質賃金統計から判断する限り、戦前の朝鮮における生活水準は、長期的かつ一般的に上昇したとは認められない。これは、朝鮮が日本の食糧及び原料供給地と目され、したがって

1930年代の初めまで、米作一本やりの経済政策に邁進したために、工業化が遅延したことに一因がある(ほかに、地主制をめぐる農業の制度的諸要因や、農業に対する商工業資本(精米業)の優位などももちろん見逃せない)。いずれにしても、日本の朝鮮支配は、とかく日本本位の政策によってのみ切り回され、朝鮮人に対しての配慮が足りなかったと言われても仕方がないようである⁵¹⁾。

(5) 分析の対象とした期間中、工場制工業では、労働生産性の上昇は多少認められたが、長期的にみて著しい効率化があったとは考えられない。資本集約度は上昇した時と一定だった時期とがあるが、これは生産要素価格比率の動きに影響されたものと解釈できそうである。

いずれにせよ、これらは未だ試論の域を出るものではない。以上の議論で不十分な点や、ここで触れなかった幾多の問題については、稿を改めてさらに追究するつもりである。

(一橋大学経済研究所)

引用文献

- [1] Grajdanzev, Andrew J., *Modern Korea*, N. Y.: Institute of Pacific Relations, 1944.
- [2] 旗田巍『朝鮮史』(岩波全書154)東京, 岩波書店, 1951.
- [3] 速水佑次郎『日本農業の成長過程』東京, 創文社, 1973.
- [4] 姫野実『朝鮮経済図表』京城, 朝鮮統計協会, 1940.
- [5] 久間健一『朝鮮農政の課題』東京, 成美堂, 1944.
- [6] 菱本長次『朝鮮米の研究』東京, 千倉書房, 1938.
- [7] 韓昌浩「日帝下の韓国鉱工業에 관한研究」, 金文植ほか『日帝下の経済侵奪史』(亜細亜問題研究日帝下の韓国研究叢書Ⅱ), 民衆書館, 1971, pp. 111-316.
- [8] 金哲『韓国の人口と経済』東京, 岩波書店, 1965.
- [9] 小林英夫「1930年代朝鮮「工業化」政策の展開過程」『朝鮮社会の歴史的發展』(朝鮮史研究会論文集3)東京, 極東書店, 1967, pp. 141-74.
- [10] 溝口敏行『台湾・朝鮮の経済成長』東京, 岩

51) グラジダンゼフ([1], p. 94等)も同じ意見である。だが、これに対立する評価もないわけではない(例えば, 大蔵省管理局[15], 第十分冊(附録))。

波書店, 1975.

[11] 尾高煌之助「北九州における貨幣賃金の変動」『経済研究』18巻3号(1967年7月), pp. 222-29.

[12] ———『日本統治下における朝鮮の雇用と賃金——付: 関東州の雇用と賃金——』(一橋大学経済研究所統計係, 加工統計シリーズ7)騰写刷, 1971.

[13] ———「日本統治下における台湾の雇用と賃金」, 篠原三代平・石川滋(編)『台湾の経済成長——その数量経済的研究——』(アジア経済研究所研究参考資料181)東京, アジア経済出版会, 1972, pp. 105-230.

[14] 大川一司ほか『物価』(『長期経済統計』第8巻)東京, 東洋経済新報社, 1967.

[15] 大蔵省管理局『日本人の海外活動に関する歴史的調査』朝鮮篇, 未定稿, [1947]。

[16] 林炳潤『植民地における商業的農業の展開』

東京, 東京大学出版会, 1971.

[17] 劉奉哲「日帝下^의國民生活水準」, 趙璣濬ほか『日帝下^의民族生活史』(亜細亜問題研究所日帝下^의韓國研究叢書 V)民衆書館, 1971, pp. 399-485.

[18] 隅谷三喜男『大日本帝国の試煉』(中央公論日本の歴史 22)東京, 中央公論社, 1966.

[19] 鈴木正文『朝鮮経済の現段階』京城, 帝国地方行政学会朝鮮本部, 1938.

[20] 高橋亀吉『現代朝鮮経済論』東京, 千倉書房, 1935.

[21] 東畑精一, 大川一司「朝鮮米穀経済論」第3版, 日本学術振興会『米穀経済の研究 [1]』東京, 有斐閣, 1939, pp. 297-446.

[22] 山田文雄「朝鮮人労働者問題」, 京城帝国大学法文学会『朝鮮経済の研究』東京, 刀江書院, 1929, pp. 429-542.

季刊理論経済学

第26巻 第1号

(発売中)

《論 文》

資本理論における寓話と現実主義	荒 憲 治 郎
日本経済学史上における中山経済学	松 浦 保
日本における下位体系別の所得分布の状況	ロス・イ・マウア
——家計調査研究を通じて——	

Long-Term Effects of Outward-Looking and Inward-Looking Growth Policies	Takao Fukuchi and Takeshi Imagawa
--	-----------------------------------

《覚書・評論・討論》

A Note on Matrices with Quasi-Dominant Diagonals	Yoshio Kimura
A Model of Oligopoly with Unknown Demand Function and Adaptive Expectations	Koji Okuguchi
社会厚生関数の社会的基礎	深 谷 庄 一

B5判・80頁・500円 理論・計量経済学会編集/東洋経済新報社発売